

## 「安易な車検期間延長への反対」に関する決議

われわれ自動車整備業界は、「総合規制改革会議」から昨年末に答申された「自動車検査制度等の抜本的見直し」については、安全確保、環境保全、技術進歩の各面から車検期間の妥当性を判断するため国土交通省が実施した70万台に及ぶ自動車の不具合状況調査データの分析結果を踏まえて判断すべきと一貫して主張してきた。

今般、公表された調査結果によると、自動車のメンテナンスに係る各装置、部品等の耐久性に大きな変化はなく、自動車の不具合状況結果からも、車検期間を延長することは適当ではないことを裏付けるデータが示され、むしろ車検期間の延長によって自動車の安全および環境保全が損なわれるおそれの高くなることが明白となった。

また、車検期間の延長は、税金等の一括徴収額が増加するのみで「国民負担の軽減」につながらないことも明らかとなった。

われわれ自動車整備業界は、今後もわが国における自動車の安全確保と環境保全の使命を果たしていくため、安易な車検期間の延長に断固反対することをここに決議する。

平成16年11月29日

社団法人 日本自動車整備振興会連合会  
日本自動車整備商工組合連合会